

各 位

会 社 名 株式会社アマナ
代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 Platform Design 部門担当
石亀 幸大
(TEL. 03-3740-4011)

**営業外費用、特別損失及び法人税等調整額（益）の計上、
通期連結業績予想と実績値との差異、通期個別業績と前年実績値との差異
及び優先株式に係る剰余金の配当に関するお知らせ**

当社の2021年12月期における営業外費用、特別損失及び法人税等調整額（益）の計上、及び2021年2月26日に公表いたしました2021年12月期の通期連結業績予想と実績値との差異並びに2021年12月期通期個別業績と前年実績値との差異について、下記のとおりお知らせいたします。また、本日開催の取締役会において、2021年12月31日を基準日とする優先株式に係る剰余金の配当について決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 営業外費用の計上

当社の連結子会社が保有する未回収債権について回収可能性を検討し、連結決算において貸倒引当金繰入額5百万円を計上いたしました。

2. 特別損失の計上

(1) 関係会社株式評価損

当社が保有する連結子会社の株式のうち、実質価額が著しく低下したものについて減損処理を行い、個別決算において関係会社株式評価損66百万円を計上いたしました。

なお、連結財務諸表上では全額消去されるため、連結業績への影響はありません。

(2) 固定資産除却損

今後の使用が見込めなくなった固定資産の除却に伴い、当第4四半期連結会計期間において、連結決算に固定資産除却損4百万円を計上いたしました。なお、2021年12月期においては、上記の固定資産除却損を含めて連結決算において7百万円、個別決算において8百万円を計上いたしました。

3. 法人税等調整額（益）の計上

当社は、現時点での将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込まれる部分について繰延税金資産を計上いたしました。その結果、法人税等調整額（益）を連結決算において78百万円、個別決算において71百万円計上いたしました。

4. 通期連結業績予想と実績値との差異について

(1) 2021年12月期通期連結業績予想と実績値との差異 (2021年1月1日～2021年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	19,450	400	280	160	32.18
今回実績 (B)	17,748	163	44	82	10.25
増減額 (B-A)	△1,701	△236	△235	△77	
増減率 (%)	△8.7	△59.2	△84.1	△48.4	
(ご参考) 前期実績 (2020年12月期)	17,268	△1,523	△1,478	△2,467	△496.25

(2) 差異の理由

当連結会計年度の売上高は、第3四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染再拡大（第5波）の影響などにより営業活動が制限を受けたことや、当第4四半期連結会計期間において広告代理店等の一部のクライアントにおける内制強化が加速したことで過年度の実績値や傾向値と比較してビジュアル制作領域の受注拡大が停滞したことなどにより、17,748百万円（計画比8.7%減）となりました。一方で、制作業務に係る組織やスタジオ設備などクリエイティブリソースの最適化が図られるとともに、オフィス施設などを一部解約したことによる賃借料をはじめとした設備費の削減効果が発現するなど、固定的な費用の適正化が計画通りに進捗しました。さらに、業績進捗を勘案のうえ新規人員採用の一部見送りや賞与の抑制などによる人件費のコントロール、活動諸費の経費削減を徹底したことで、販売費及び一般管理費については、計画水準内（計画比9.0%減）で収めました。しかしながら、売上高及び事業付加価値額（売上高－外注原価）の減少を全て補うまでには至らず、営業利益が163百万円となり、計画値に対して236百万円の減少（計画比59.2%減）となりました。

以上の結果、各段階利益を確保したものの、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が計画を下回りました。

5. 通期個別業績と前年実績値との差異について

(1) 2021年12月期通期個別業績と前年実績値との差異 (2021年1月1日～2021年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回実績 (A)	15,040	△545	△1,203	△2,548	△512.49
今回実績 (B)	16,312	△50	29	113	16.30
増減額 (B-A)	1,271	494	1,233	2,661	
増減率 (%)	8.5	—	—	—	

(2) 差異の理由

当社は前事業年度（2020年12月期）期中においてグループ組織再編（当社連結子会社・孫会社株式の取得及び吸収合併）を実施したことで前事業年度と当事業年度を比較した際に収益構造に変化が生じております。

当事業年度の売上高は、当該組織再編により整備を進めた営業体制のもと、16,312百万円（前期比1,271百万円増加）（前期比8.5%増）となりました。一方で、売上原価、販売費及び一般管理費においては、当該組織再編による人員数の増加に伴い賃金・給与等の人件費が増加しましたが、オフィス施設などを一部解約したことによる賃借料をはじめとした設備費の削減効果の発現、活動諸費の見直しなど経費削減を徹底いたしました。

以上の結果、営業損失50百万円を計上いたしましたでしたが、前期比で494百万円の改善となりました。さらに、当社の連結子会社からの受取配当金、受取利息などによる営業外収益331百万円、支払利息、シンジケートローンの組成に係る費用などによる営業外費用251百万円を計上し、経常利益は29百万円となり、前期比で1,233百万円改善いたしました。また、保有資産の効率化を目的とした投資有価証券の売却による投資有価証券売却益などによる特別利益88百万円を計上する一方で、当社が保有する連結子会社の株式のうち、実質価額が著しく低下したものについて減損処理を行ったことによる関係会社株式評価損などによる特別損失74百万円を計上し、税引前当期純利益は43百万円となりました。さらに、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討したなかで、回収が見込まれる部分について繰延税金資産を計上したことにより法人税等調整額（益）71百万円を計上した結果、当期純利益は113百万円となり、前期比で2,661百万円改善いたしました。

6. 剰余金の配当について

(1) 配当の内容

A種優先株式

	決定額	直近の配当予想	前期実績
基準日	2021年12月31日	—	—
1株当たり配当金	30,328円77銭	—	—
配当金総額	30百万円	—	—
効力発生日	2022年3月30日	—	—
配当原資	利益剰余金	—	—

(2) 理由

当社定款及びA種優先株式発行要項に基づき、配当を実施することといたしました。

以 上